

経済財政政策部局の動き：経済の動き①

世界経済の潮流2016 I について

政策統括官(経済財政分析担当)付
参事官(海外担当)付

石原 弘美

はじめに

内閣府・経済財政分析担当では、世界経済の動向を分析する「世界経済の潮流」を年2回公表している。

2016年上半期の「世界経済の潮流2016年 I」(以下「潮流」という。)では、第1章で世界金融危機後の世界の経済成長や貿易の動向を踏まえた上で、中国を始めとする新興国、先進国それぞれの成長鈍化の要因を分析している。第2章では、世界経済が直面している主なりスクとして、中国経済の先行き、原油価格の低下、英国のEU離脱問題を挙げ、それぞれの検討を行っている。第3章では、各国の労働参加率や就業形態の違いに着目しながら、少子高齢化が進展する中で、労働参加を促し経済の活力を維持するための働き方や制度について検討を行っている。

以下では、主に世界経済の成長率低下と少子高齢化の進む中で労働参加を促進する各国の取組を紹介する。

世界経済の成長率の低下

世界の実質経済成長率は世界金融危機後の2010年に5.4%を記録して以降低下傾向にあり、15年には3.1%に低下した。国際機関等による16、17年の成長率見通しは下方修正が繰り返され、最新の数字は15年並みの成長が当面続くとの予想となっている。

近年の世界経済の成長率低下の主な要因として、世界金融危機後に実施された4兆元の景気対策後の調整が続く中国経済の減速を挙げることができる。世界第2位の経済規模となった中国経済の減速(実質経済成長率は10年に10.6%→15年に6.9%)は、貿易や投資を通じて新興国を始めとする各国の経済にも幅広い影響を及ぼしている(図1)。

中国を始めとする新興国の成長率低下

上述したように、中国の実質経済成長率は、緩やかな低下を続けている。企業部門では、生産の伸びの鈍化が続いており、特に過剰生産能力の問題を抱えた業種である鉄鋼やアルミニウム、石炭等の動きが弱く、これが輸入や設備投資にも波及している。

世界金融危機後の新興国経済は、中国経済の高成長が続き、原油を始めとする資源価格が高騰する中、中国向け輸出や資源輸出への依存度を高めていった。主要新興国の中国向け輸出の割合を2000年と14年で比較すると、多くの国で高まっており、特にマレーシア、南アフリカ、タイなどで大幅な伸びとなっている。また、資源価格の高騰を受け、輸出に占める資源の割合も多くの国で上昇した。

これらの新興国では、中国経済の動向や資源価格の変動の影響を受けやすくなっており、中国経済の減速や14年後半以降の原油価格の下落傾向により、主な資源国の実質経済成長率は軒並み低下している。資源国では、過度に資源に依存した経済構造からの脱却が長年の課題となってきており、脱却を進める取組を行うことが不可欠である。

先進国の成長率低下と労働参加の促進要因

先進国の景気回復は、2010年以降緩やかになっている。潮流では、先進国の成長率低下の要因の一つとして民間企業の設備投資を取り上げており、企業の予想成長率の低下や伸び悩みが設備投資の弱さに影響を与えるものとしている。

また、経済成長に影響を及ぼす先進国共通の課題として、少子高齢化の進展が挙げられる。先進国はいずれも生産年齢人口比率が低下しており、将来的にも低下が続く見込みであることから、労働供給制約に直面している。他方、少子高齢化の影響を取り除くために生産年齢人口一人当たりの実質経済成長率をみると、通常の実質経済成長率とはやや異なった姿となる。少子高齢化が進む中で経済のパフォーマンスを評価するためには、生産年齢人口一人当たりの経済成長率に着目することも重要である(図2)。

高齢者は一般的にフローの所得が低いため、高齢者の比率が上昇するとマクロ全体の所得が低下し、個人消費の伸びを鈍化させる可能性がある一方で、保有する資産が大きい場合には、その取り崩しを通じて消費

が維持・促進される可能性もある。今後、高齢化の比率が上昇することによって、平均消費性向、全体の消費構成ともに変化が生じると考えられる。

少子高齢化が進展する中、経済成長に対する労働力減少の影響を軽減させるためには、特に女性や高齢者の労働参加率の上昇による量の増加、生産性の向上による質の改善が重要である。その中でも女性の労働参加率を上昇させる要因としては働く時間や働く場所の柔軟化が挙げられる。先進国では年間労働時間と女性労働参加率の間にはおおむね負の関係がみられる。働き方の多様化を進めたオランダでは女性の労働参加が進み、ドイツやデンマークでは労働時間制度の柔軟化により育児と仕事が両立しやすくなった。同時に、働く場所を柔軟にすることで、育児や介護を理由とする離職を減らすことも重要である。北欧諸国やオランダ

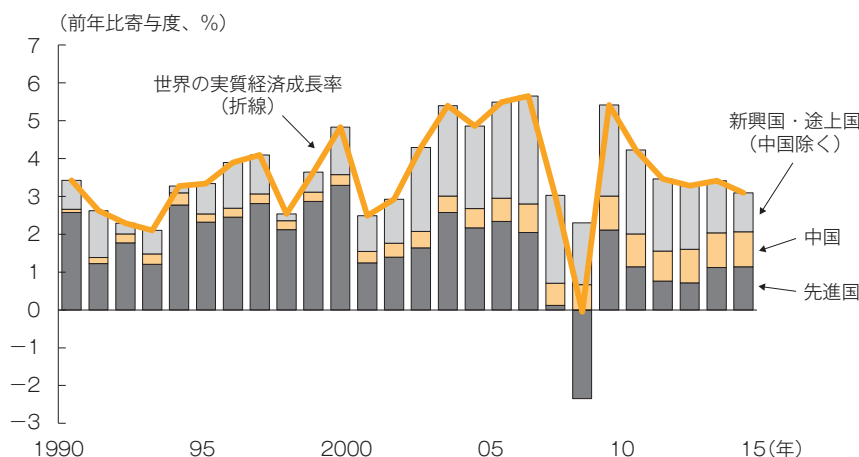
ではテレワークが普及し、人的資源の効率的活用が進んでいる。(図3)

おわりに

世界経済の先行きについては、アメリカの景気回復に支えられ、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、中国を始めとするアジア新興国や英国のEU離脱問題に伴う経済の先行きリスクがあり、潮流ではこうした事象についても触れている。また、今回紹介をした少子高齢化等の問題以外に、グローバル化や技術革新の進展が所得格差の拡大に影響している可能性も指摘し、経済成長率の底上げに加え、成長の成果を国民に還元していくことが求められていることを示している。

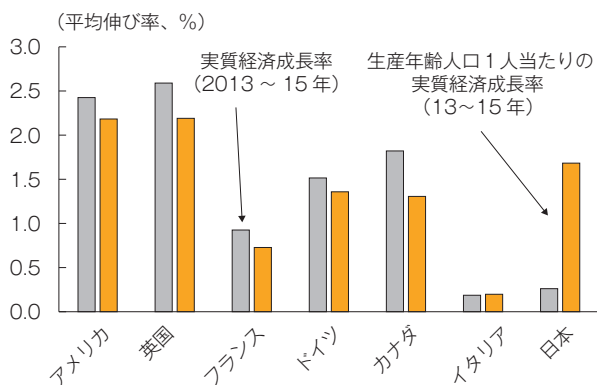
石原 弘美 (いしはら ひろみ)

図1 寄与度別にみた世界の実質経済成長率



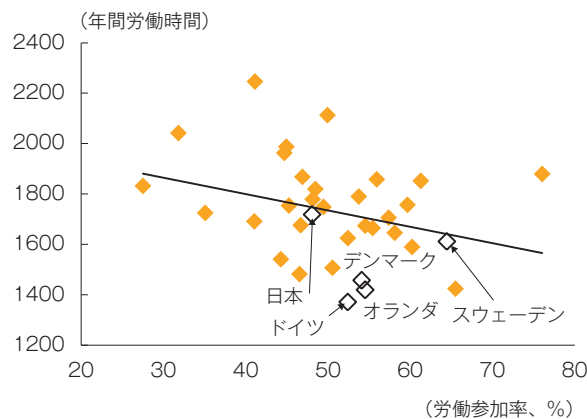
- (備考) 1. IMF "World Economic Outlook Database April 2016" より作成。
 2. 先進国 (39か国)、新興国・途上国 (151か国) の分類は、IMFに従って分類。
 3. 各国・地域の寄与度は、前年の名目GDPに占めるウェイトに基づいた試算値。

図2 生産年齢人口一人当たりの実質経済成長率と実質経済成長率の比較 (2013~15年)



(備考) OECD Stat. より作成。

図3 年間労働時間と女性の労働参加率 (2015年)



- (備考) 1. OECDより作成。
 2. トルコのみ14年。
 3. 年間労働時間は自営業者も含む。